

5 下水道事業

5-1 公共下水道事業

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成20年度末の事業数は、4事業である（うち供用開始済事業は3事業）。
- 平成20年度末における現在処理区域内人口は、130万8千人、現在処理区域面積は、17,622haであり、行政区域内人口は、144万9千人、普及率は90.3%である（全体計画人口に対する普及率は94.0%）。
- また、年間総処理水量（雨水及び汚水）は、182百万m³である。

第1表 普及状況

年 度	行政区域内人口 (千人)A	現在処理区域内人口 (千人)B	全体計画面積 (ha)C	現在処理区域面積 (ha)D	普及率		年間総処理水量 (千m ³)
					B/A(%)	D/C(%)	
20	1,449	1,308	21,296	17,622	90.3	82.7	181,633

(2) 処理原価及び使用料の状況

- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出した処理原価は、173.1円/m³（維持管理費55.8円/m³、資本費117.3円/m³）となっている。
- 処理原価と使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、使用料単価は170.3円で処理原価の98.4%を回収しているが（公共下水道事業（法非適用含む）経費回収率全国平均81.2%、平成19年度決算）、使用料で回収されるべき処理原価の一部に一般会計からの繰入金等が補填されている結果となっている。
- このため、今後とも使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

第2表 処理原価と使用料単価との比較（単価：円/m³）

項目		区分	平成20年度
使用料単価		(A)	170.3
処理原価		(B)	173.1
内 訳	維持管理費		55.8
	資本費		117.3
(A) - (B)			△2.8
(A) / (B) × 100%			98.4

第3表 処理原価と使用料単価との比較（単価：百万円）

年 度	料金収入 (A)	汚水処理費 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
				(B)
20	24,352	24,747	△395	98.4

(3) 使用料の水準

- 家庭用20m³/月の使用料は、2,620円となっている（公共下水道事業全国平均（法非適用を含む平成19年度決算）は2,519円）。

(4) 決算の状況

- 経常収益は 449 億 56 百万円、経常費用は 448 億 78 百万円となっており、経常収支比率は、100.2%と前年度に比べて、0.6%低下した。
- 経常損失を生じた事業は 1 事業である（前年度 0 事業）。

第4表 決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		44,956	47,702	△2,746	△5.8
う ち 営 業 収 益 B		39,472	35,697	3,775	10.6
経 常 費 用 C		44,878	47,303	△2,424	△5.1
差 引 (A - C) D		78	399	△321	△80.5
D の 内 訳	経 常 利 益 E	83	399	△316	△79.3
	経 常 損 失 F	5	—	5	皆増
累 積 欠 損 金 G		—	—	—	—
不 良 債 務 H		—	—	—	—
全 体 事 業 数		4	4	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	1	0	1	皆増
	累積欠損金のある事業数	0	0	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	0.0	—	—	—
	累 積 欠 損 金 G/B	—	—	—	—
	不 良 債 務 H/B	—	—	—	—
経 常 収 支 比 率		100.2	100.8	△0.6	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(5) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、806億47百万円で、前年度に比べ34億5百万円(4.4%)増加した。
- 支出額の内訳は、建設改良費が238億36百万円で、前年度に比べ41億8百万円(14.7%)減少し、支出全体の29.6%を占め、企業債償還金が565億51百万円で、前年度に比べ74億24百万円(15.1%)増加し、支出全体の70.1%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が611億48百万円で、前年度に比べ86億20百万円(16.4%)増加し、損益勘定留保資金等の内部資金が170億6百万円で、前年度に比べ3億77百万円(2.2%)減少した。構成比は、外部資金が75.8%、内部資金が21.1%となっている。
- なお、財源不足額に対して、今年度同意等予定債で未借入または未発行額24億93百万円があり、実質財源不足額は生じていない。

第5表 資本的収支の状況 (単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	23,836	27,945	△4,108	△14.7	29.6	36.2	
	企業債償還金 B	56,551	49,128	7,424	15.1	70.1	63.6	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	23,842	24,204	△362	△1.5	29.6	31.3	
	その他 D	259	170	90	52.9	0.3	0.2	
	計 (A + B + D) E	80,647	77,242	3,405	4.4	100.0	100.0	
上 記 財 源	内部資金 F	17,006	17,383	△377	△2.2	21.1	22.5	
	外部資金 G	61,148	52,528	8,620	16.4	75.8	68.0	
	Gのうち	企業債 H	54,378	39,675	14,703	37.1	67.4	51.4
		他会計繰入金 I	3,373	3,330	44	1.3	4.2	4.3
	計 (F + G) J	78,154	69,911	8,244	11.8	96.9	90.5	
財源不足額 (E - J) K		2,493	7,331	△4,839	△66.0	-	-	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		2,493	7,331	△4,839	△66.0	-	-	
実質財源不足額 (K - L) M		-	-	-	-	-	-	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。
 4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

5-2 特定環境保全公共下水道事業

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成20年度末の事業数は、4事業である（うち供用開始済事業は3事業）。
- 平成20年度末における現在処理区域内人口は、1万7千人、現在処理区域面積は、498haであり、行政区域内人口は、144万9千人、普及率は1.2%である（全体計画人口に対する普及率は18.9%）。
- また、年間総処理水量（雨水及び汚水）は、2百万m³である。

第1表 普及状況

年 度	行政区域内人口 (千人)A	現在処理区域内人口 (千人)B	全体計画面積 (ha)C	現在処理区域面積 (ha)D	普及率		年間総処理水量 (千m ³)
					B/A(%)	D/C(%)	
20	1,449	17	2,224	498	1.2	22.4	1,715

(2) 処理原価及び使用料の状況

- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出した処理原価は、160.4円/m³（維持管理費129.3円/m³、資本費31.1円/m³）となっている。
- 処理原価と使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、使用料単価は170.5円で処理原価の106.3%を回収している（特定環境保全公共下水道事業（法非適用含む）経費回収率全国平均46.5%、平成19年度決算）。
- このため、今後とも使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

第2表 処理原価と使用料単価との比較（単価：円/m³）

項目		区分	平成20年度
使用料単価		(A)	170.5
処理原価		(B)	160.4
内 訳	維持管理費		129.3
	資本費		31.1
(A) - (B)			10.1
(A) / (B) × 100%			106.3

第3表 処理原価と使用料単価との比較（単価：百万円）

年 度	料金収入 (A)	汚水処理費 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
20	281	264	17	106.4

(3) 使用料の水準

- 家庭用20m³/月の使用料は、2,747円となっている（特定環境保全公共下水道全国平均（法非適用を含む平成19年度決算）は2,850円）。

(4) 決算の状況

○ 経常収益は6億86百万円、経常費用は6億86百万円となっており、経常収支比率は、前年度と同じ100.0%となっている。

第4表 決算の状況

(単位：百万円，%)

項 目	年 度	平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		686	585	102	17.4
う ち 営 業 収 益 B		300	225	76	33.6
経 常 費 用 C		686	585	102	17.4
差 引 (A - C) D		—	—	—	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	—	—	—	—
	経 常 損 失 F	—	—	—	—
累 積 欠 損 金 G		—	—	—	—
不 良 債 務 H		—	—	—	—
全 体 事 業 数		4	3	1	33.3
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	0	0	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	0	0	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	—	—	—	—
	累 積 欠 損 金 G/B	—	—	—	—
	不 良 債 務 H/B	—	—	—	—
経 常 収 支 比 率		100.0	100.0	—	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(5) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、19億93百万円で、前年度に比べ6億80百万円(51.7%)増加した。
- 支出額の内訳は、建設改良費が14億73百万円で、前年度に比べ4億6百万円(38.1%)増加し、支出全体の73.9%を占め、企業債償還金が5億20百万円で、前年度に比べ2億73百万円(110.5%)増加し、支出全体の26.1%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が16億97百万円で、前年度に比べ5億82百万円(52.2%)増加し、損益勘定留保資金等の内部資金が2億53百万円で、前年度に比べ54百万円(27.4%)増加した。また、構成比は、外部資金が85.1%、内部資金が12.7%となっている。
- なお、財源不足額に対して、今年度同意等予定債で未借入または未発行額44百万円があり、実質財源不足額は生じていない。

第5表 資本的収支の状況 (単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	1,473	1,067	406	38.1	73.9	81.2	
	企業債償還金 B	520	247	273	110.5	26.1	18.8	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	307	216	92	42.4	15.4	16.4	
	そ の 他 D	1	-	1	皆増	0.1	0.0	
	計 (A + B + D) E	1,993	1,314	680	51.7	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	253	199	54	27.4	12.7	15.1	
	外 部 資 金 G	1,697	1,115	582	52.2	85.1	84.9	
	Gのうち	企 業 債 H	683	548	135	24.6	34.3	41.7
		他会計繰入金 I	492	128	364	283.1	24.7	9.8
	計 (F + G) J	1,950	1,314	636	48.4	97.8	100.0	
財源不足額 (E - J) K		44	-	44	皆増	-	-	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		44	-	44	皆増	-	-	
実質財源不足額 (K - L) M		-	-	-	-	-	-	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。
 4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

5-3 農業集落排水施設

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成 20 年度末の事業数は、1 事業である。
- 平成 20 年度末における現在処理区域内人口は、1 万 2 千人、現在処理区域面積は、289ha であり、行政区域内人口は、117 万人、普及率は 1.0% である（全体計画人口に対する普及率は 75.8%）。
- また、年間総処理水量（雨水及び汚水）は、1 百万 m³ である。

第 1 表 普及状況

年 度	行政区域内人口 (千人)A	現在処理区域内人口 (千人)B	全体計画面積 (ha)C	現在処理区域面積 (ha)D	普及率		年間総処理水量 (千m ³)
					B/A(%)	D/C(%)	
20	1,170	12	340	289	1.0	85.0	1,099

(2) 処理原価及び使用料の状況

- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出した処理原価は、676.3 円/m³（維持管理費 338.3 円/m³、資本費 338.0 円/m³）となっている。
- 処理原価と使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、使用料単価は 197.2 円で処理原価の 29.2% を回収しているが（農業集落排水施設（法非適用含む）経費回収率全国平均 77.6%，平成 19 年度決算），使用料で回収されるべき処理原価の一部に一般会計からの繰入金等が補填されている結果となっている。
- このため、今後とも使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

第 2 表 処理原価と使用料単価との比較（単価：円/m³）

項目		区分	平成 20 年度
使用料単価		(A)	197.2
処理原価		(B)	676.3
内 訳	維持管理費		338.3
	資本費		338.0
(A) - (B)			△497.1
(A) / (B) × 100%			29.2

第 3 表 処理原価と使用料単価との比較（単価：百万円）

年 度	料金収入 (A)	汚水処理費 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
				(B)
20	115	395	△280	29.1

(3) 使用料の水準

- 家庭用 20 m³/月の使用料は、2,157 円となっている（農業集落排水施設全国平均（法非適用を含む平成 19 年度決算）は 3,032 円）。

(4) 決算の状況

○ 経常収益は6億94百万円, 経常費用は6億92百万円となっており, 経常収支比率は, 100.3%となっている。

第4表 決算の状況

(単位: 百万円, %)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		694	-	694	皆増
う ち 営 業 収 益 B		115	-	115	皆増
経 常 費 用 C		692	-	692	皆増
差 引 (A - C) D		1	-	1	-
D の 内 訳	経 常 利 益 E	1	-	1	皆増
	経 常 損 失 F	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 G		-	-	-	-
不 良 債 務 H		-	-	-	-
全 体 事 業 数		1	0	1	皆増
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	0	0	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	0	0	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 G/B	-	-	-	-
	不 良 債 務 H/B	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		100.3	-	100.3	-

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため, 差引, 計において一致しない場合がある。

(5) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、7億21百万円である。
- 支出額の内訳は、建設改良費が3億44百万円で支出全体の47.7%を占め、企業債償還金が3億58百万円で支出全体の49.7%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が4億28百万円で、損益勘定留保資金等の内部資金が2億84百万円であった。また、構成比は、外部資金が59.4%、内部資金が39.4%となっている。
- なお、財源不足額に対して、今年度同意等予定債で未借入または未発行額9百万円があり、実質財源不足額は生じていない。

第5表 資本的収支の状況 (単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比	
		①	②			平成20年度	平成19年度
資 本 的 支 出	建設改良費 A	344	—	344	皆増	47.7	—
	企業債償還金 B	358	—	358	皆増	49.7	—
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	358	—	358	皆増	49.7	—
	そ の 他 D	20	—	20	皆増	2.8	—
	計 (A + B + D) E	721	—	721	皆増	100.0	—
上 記 財 源	内 部 資 金 F	284	—	284	皆増	39.4	—
	外 部 資 金 G	428	—	428	皆増	59.4	—
	Gのうち 企業債 H	49	—	49	皆増	6.8	—
	他会計繰入金 I	119	—	119	皆増	16.5	—
	計 (F + G) J	712	—	712	皆増	98.8	—
	財源不足額 (E - J) K	9	—	9	皆増	—	—
	当年度同意等債で未借入又は未発行額 L	9	—	9	皆増	—	—
	実質財源不足額 (K - L) M	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。
 4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

5-4 特定地域生活排水処理施設

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成 20 年度末の事業数は、1 事業である。
- 平成 20 年度末における現在処理区域内人口は、94 人、現在処理区域面積は、0ha であり、行政区域内人口は、117 万人、普及率は 0.008% である（全体計画人口に対する普及率は 0.9%）。
- また、年間総処理水量（雨水及び汚水）は、416 m³ である。

第 1 表 普及状況

年 度	行政区域内人口 (千人)A	現在処理区域内人口 (人)B	全体計画面積 (ha)C	現在処理区域面積 (ha)D	普及率		年間総処理水量 (m ³)
					B/A (%)	D/C (%)	
20	1,170	94	0	0	0.008	—	416

(2) 処理原価及び使用料の状況

- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出した処理原価は、1526.4 円/m³（維持管理費 1526.4 円/m³、資本費 0 円/m³）となっている。
- 処理原価と使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除して算出したもの）の関係をみると、使用料単価は 105.8 円で処理原価の 6.9% を回収しているが（特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設事業（法非適用含む）経費回収率全国平均 59.5%，平成 19 年度決算），使用料で回収されるべき処理原価の一部に一般会計からの繰入金等が補填されている結果となっている。
- このため、今後とも使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

第 2 表 処理原価と使用料単価との比較（単価：円/m³）

項目		区分	平成 20 年度
使用料単価		(A)	105.8
処理原価		(B)	1526.4
内 訳	維持管理費		1526.4
	資本費		—
(A) - (B)			△1420.6
(A) / (B) × 100%			6.9

第 3 表 処理原価と使用料単価との比較（単価：千円）

年 度	料金収入 (A)	汚水処理費 (B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
20	44	635	△591	6.9

(3) 使用料の水準

- 家庭用 20 m³/月の使用料は、2,157 円となっている（特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設事業全国平均（法非適用を含む平成 19 年度決算）は 3,187 円）。

(4) 決算の状況

○ 経常収益は 693 千円、経常費用は 693 千円となっており、経常収支比率は、前年度と同じ 100.0%となっている。

第4表 決算の状況

(単位：千円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		693	-	693	皆増
う ち 営 業 収 益 B		44	-	44	皆増
経 常 費 用 C		693	-	693	皆増
差 引 (A - C) D		-	-	-	-
D の 内 訳	経 常 利 益 E	-	-	-	-
	経 常 損 失 F	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 G		-	-	-	-
不 良 債 務 H		-	-	-	-
全 体 事 業 数		1	0	1	皆増
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	0	0	0	0.0
	累積欠損金のある事業数	0	0	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	-	-	-	-
	累 積 欠 損 金 G/B	-	-	-	-
	不 良 債 務 H/B	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		100.0	-	100.0	-

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(5) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、60 百万円である。
- 支出額の内訳は、建設改良費が60 百万円で支出全体の100.0%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が60 百万円である（構成比100.0%）。
- なお、財源不足は生じていない。

第5表 資本的収支の状況 (単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	60	—	60	皆増	100.0	—	
	企業債償還金 B	—	—	—	—	0.0	—	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	—	—	—	—	0.0	—	
	そ の 他 D	—	—	—	—	0.0	—	
	計 (A + B + D) E	60	—	60	皆増	100.0	—	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	—	—	—	—	0.0	—	
	外 部 資 金 G	60	—	60	皆増	100.0	—	
	G の う ち	企 業 債 H	21	—	21	皆増	35.0	—
		他 会 計 繰 入 金 I	22	—	22	皆増	36.7	—
	計 (F + G) J	60	—	60	皆増	100.0	—	
財源不足額 (E - J) K		—	—	—	—	—	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		—	—	—	—	—	—	
実質財源不足額 (K - L) M		—	—	—	—	—	—	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)
 3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。
 4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。